

IMT-Advanced(※)の早期実現に資するため、日中韓をはじめとする各国の政府及び主要企業が参加し、IMT-Advancedに関する政策、国際標準化、技術開発等について幅広く意見交換を実施。

(※) : IMT-Advanced : 「IMT-2000の後継システム」である第4世代移動通信システムのITU-Rにおける名称。

(1) 日時: 2008年3月27日(木)～ 28日(金)

(2) 場所: 東京(ウェスティンホテル東京)

(3) 主催: 総務省、独立行政法人情報通信研究機構、ICB3G-2008組織委員会(事務局: 社団法人電波産業会)

(4) 参加者: ◆ 中国: 情報産業部、中国通信標準化協会、未来移動通信論壇(FuTURE)、華為技術 他  
 ◆ 韓国: 知識経済部、韓国情報通信技術協会、韓国電子通信研究院(ETRI)、サムスン電子 他  
 ◆ 日本: 総務省、NICT、ARIB、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、富士通、日本電気 他  
 ◆ 欧米: 欧州郵便・電気通信主管庁会議(CEPT)、米国電気通信産業連盟(ATIS) 他 (総勢約300名が出席)  
 ◆ 主催者代表として、総務省 佐藤副大臣が開会挨拶

(5) 概要: IMT-Advancedの早期実現に資するため、日中韓をはじめとする各国の政府及び主要企業が参加し、IMT-Advancedに関する政策、国際標準化、技術開発等について積極的な取組が紹介されるとともに、幅広く意見交換を実施。日本、中国、韓国の3カ国によるIMT-Advancedに対する協調した積極的な取組とともに、全世界的な連携強化の必要性が共通認識された。

(6) プログラム:

セッション	IMT-Advancedに関する政策と戦略	電気通信主管庁
セッション	IMT-Advancedに関する標準化活動	民間標準化団体
セッション	パネルディスカッション	電気通信主管庁、民間標準化
セッション	各国/各地域の研究開発動向	各種フォーラム、研究機関等
セッション	IMT-Advancedの技術の発展(Ⅰ)	電気通信事業者、通信機器
セッション	IMT-Advancedの技術の発展(Ⅱ)	電気通信事業者、通信機器
セッション	IMT-2000の高度化についての活動	電気通信事業者



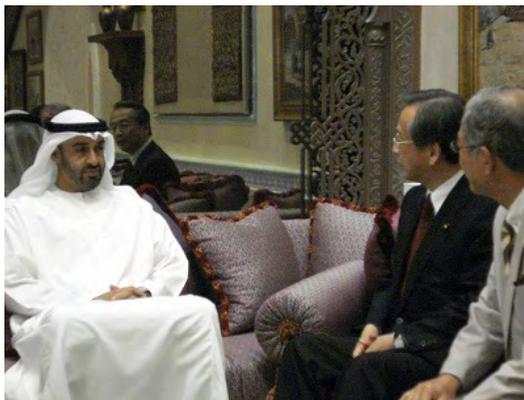
## 中東地域への官民連携ミッション団派遣

「国際展開支援プログラム」(2007年5月)に基づき、本年5月、中東地域に官民合同ミッション団を派遣。

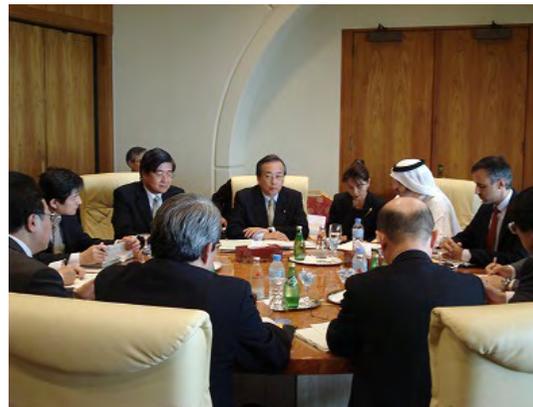
### 谷口総務副大臣カタール・UAE(アラブ首長国連邦)出張

近年、豊富な石油資源を背景に著しい経済発展を遂げているカタール及びUAEのハイレベルの政策担当者等に、日本のICTに対する理解を深めてもらうとともに、両国における日本のICTの採用可能性を探ることを目的として、谷口副大臣が6社の日本のICT関連企業担当者とともに、両国を訪問。

- ◆ 出張期間: 2008年5月1日(木)～5月6日(火)
- ◆ 訪問先: 【カタール】ジャブールICT最高評議会事務局長、Q-TEL会長(電気通信事業者)  
【UAE】ムハンマド皇太子、マンスーリ経済大臣、カーシミー対外貿易大臣、エッティサラート会長(電気通信事業者)、アハマド民間航空庁長官兼エミレーツグループ会長、DU会長(電気通信事業者)
- ◆ 結果: カタール側からはユビキタス特区、WiMAX、セキュリティ技術、ITS等について、UAEからは電子政府、地上デジタル放送技術、電子タグ、セキュリティ技術等について関心が示された。また、今後両国それぞれとICT分野で官民合同の定期的な二国間協議を行うことで合意した。



ムハンマド皇太子



ナーセルQ-TEL会長

# NICTの海外研究機関との包括的な研究協力の推進状況

国	相手先	開始
カナダ	産業省通信研究センター(CRC)	1997年
デンマーク	オールボー大学パーソナル通信センター(AAU)	2001年
韓国	韓国通信放送委員会(RRL, BCC)	2002年
中国	北京郵電大学(BUPT)	2002年
シンガポール	シンガポール国立情報通信研究所(I2R)	2003年
タイ	タイ国電子・コンピュータ技術センター(NECTEC)	2003年
米国	インディアナ大学(IU)	2003年
米国	マサチューセッツ工科大学(MIT)	2004年
マレーシア	マルチメディア大学(MMU)	2004年
中国	清華大学	2004年
中国	中国科学院コンピュータネットワーク情報センター(CNIC)	2004年
中国	中国情報産業部電信研究院(CATR)	2005年
中国	中国科学院(CAS)	2005年
フランス	国立情報学自動制御研究所(INRIA)	2005年
フランス	フランス電気通信大学連合(GET)	2005年
インド	インド先進コンピューティング開発センター(C-DAC)	2005年
インド	インドテレマティクス開発センター(C-DOT)	2005年
インド	インド工科大学グワハティ校(IITG)	2005年
EU	欧州高度情報ネットワーク技術研究機構(DANTE)	2006年
米国	イリノイ大学(UIC)	2006年
フィンランド	フィンランド国立技術研究センター(VTT)	2006年
韓国	韓国情報通信大学(ICU)	2006年
ロシア	ロシア無線通信研究所(NIIR)	2007年
韓国	韓国情報通信政策研究院(KISDI)	2007年
タイ	タイ王国科学技術省(MOST)	2007年
台湾	台湾工業技術研究院(ITRI)	2007年
英国	ブリストル大学(UoB)	2007年
ハンガリー	ブダペスト工科経済大学(BME)	2008年



ロシア無線通信研究所との調印式  
(2007年2月27日)



韓国情報通信政策研究院との調印式  
(2007年3月23日)

【注】平成20年3月現在における海外研究機関との研究協力覚書の締結状況。 15

# YRPの海外研究機関との包括的な研究協力の推進状況

YRPは国際的な研究交流を推進するため、国内および世界各地のサイエンスパーク・ICT関連機関との間で研究交流の覚書(MOU = Memorandum of Understanding)を取り交わし、調印しています。

<p><b>日本</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都リサーチパーク 2000.02.24</li> <li>ソフトピアジャパン 2002.02.05</li> <li>(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団 2003.12.18</li> <li>インテリジェント・コスモス研究機構 2003.12.18</li> <li>東北IT産業推進機構 2003.12.18</li> <li>財団法人電気通信基礎技術研究所 2004.06.01</li> <li>中央リコー高速通信実験プロジェクト推進協議会 2008.08.05</li> <li>特定非営利活動法人中央リコー情報通信研究所 2008.08.05</li> </ul>
<p><b>中国</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北京郵電大学 2001.05.11</li> <li>中国移动通信連合会 2002.05.19</li> <li>中国杭州市信息化弁公室 2004.04.09</li> <li>大連市情報産業局、大連ソフトウェアパーク 2006.02.24</li> </ul>
<p><b>韓国</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子通信研究院 (ETRI) 2003.09.01</li> <li>光州テクノパーク 2004.07.13</li> </ul>
<p><b>台湾</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工業技術研究院 (ITRI) 2005.11.04</li> <li>南部科学工業園區管理局 2005.11.04</li> <li>台北遠東通訊數位園區</li> <li>遠東資源開發股份有限公司 2006.07.31</li> <li>新竹科学工業園區 2007.12.13</li> </ul>
<p><b>タイ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タイ国家科学技術庁 2001.11.12</li> <li>モンクット王立工科大学ラカバン校 2002.04.30</li> </ul>
<p><b>マレーシア</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マルチメディア開発公社 2005.01.26</li> <li>マルチメディア大学 2005.01.26</li> </ul>
<p><b>ベトナム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>郵政電気通信研究所 2004.06.01</li> </ul>



中央リコー関係2機関とのMOU 2008.8.5

**MOUに記載されている主な協力項目**

1. 情報交換
2. 人材派遣・交換・留学生交換
3. 広報
4. 共同研究の推進
5. 開発技術のマーケティング
6. イベント等の共同開催
7. ビジネスマッチングの推進
8. 双方の企業の照会
9. その他上記に関連する事項

MOU締結にまつての出来事

**セミナー・イベントの共催**

2007.11 フランス メディア & ネットワーククラスターとのセミナー



**訪問団派遣・受入れ**

2008.10 ハンガリー 科学政策・研究開発担当大臣 視察



**海外事務所開設**

- 2006.4.26 YRP大連事務所
- 2006.8.22 YRP北京事務所 (中国移动通信連合会内)
- 2006.4.20 YRP杭州事務所

**インターンシップ**

- ・2002年 テクノポール・プレスト・イロワーゼ (フランス)
- ・2004年 Mobile VCE (イギリス)
- ・2005年 ブレーメン市 (ドイツ)

などから数ヶ月~1年の期間で派遣された留学生をYRP内各進出機関にて受入



15カ国1地域 42箇所 / 2008年8月5日現在

<p><b>デンマーク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ノビ・サイエンスパーク 2001.01.16 (オールボー大学 2001.12.18 ※1)</li> </ul>
<p><b>フィンランド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テクノポリス、オウル大学 2001.12.18 ※1</li> <li>オウル・イノベーション (Octopus) 2008.1.28</li> <li>DIMES Association 2008.5.30</li> </ul>
<p><b>スウェーデン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スウェーデン王立工科大学 2003.03.31</li> <li>ルンド工科大学 2003.03.31</li> <li>イデオン・サイエンスパーク 2003.03.31</li> <li>シースタ・サイエンスパーク 2003.03.31</li> <li>ブレッキング工科大学 2003.03.31</li> </ul>
<p><b>イギリス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BT アダストラールパーク 2002.07.17</li> <li>Mobile VCE 2002.11.18</li> </ul>
<p><b>ドイツ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブレーメン市経済港湾産業者 2003.04.03</li> </ul>
<p><b>フランス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テクノポール・プレスト・イロワーゼ 2001.11.05</li> <li>ソフィアンティポリス・サイエンスパーク 2001.11.29</li> <li>ウェスタン・フランス・ワイヤレス 2002.01.22</li> <li>メディア&amp;ネットワーククラスター 2007.07.26</li> </ul>
<p><b>イタリア</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パドヴァ大学 2005.04.01</li> <li>CNIT(イタリア電気通信大学コンソーシアム) 2006.09.29</li> </ul>
<p><b>ロシア</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロシア無線通信研究所 (NIIR) 2006.04.26</li> </ul>
<p><b>ハンガリー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブダペスト工科大学 2008.03.18</li> </ul>

※1:デンマーク ノビ・サイエンスパーク、フィンランド テクノポリス、横濱リサーチパークの3者間MOU

## 「きずな」を用いた国際共同実験の推進

超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いて、アジア・太平洋地域におけるデジタル・ディバイド解消、災害対策、高画質の遠隔医療、遠隔教育等に関する国際共同実験を実施中。

総務省では、情報通信研究機構(NICT)、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と協力して、アジア・太平洋諸国との間で「きずな」を利用した国際共同実験に取り組んでいる。

### ○国際共同実験の例

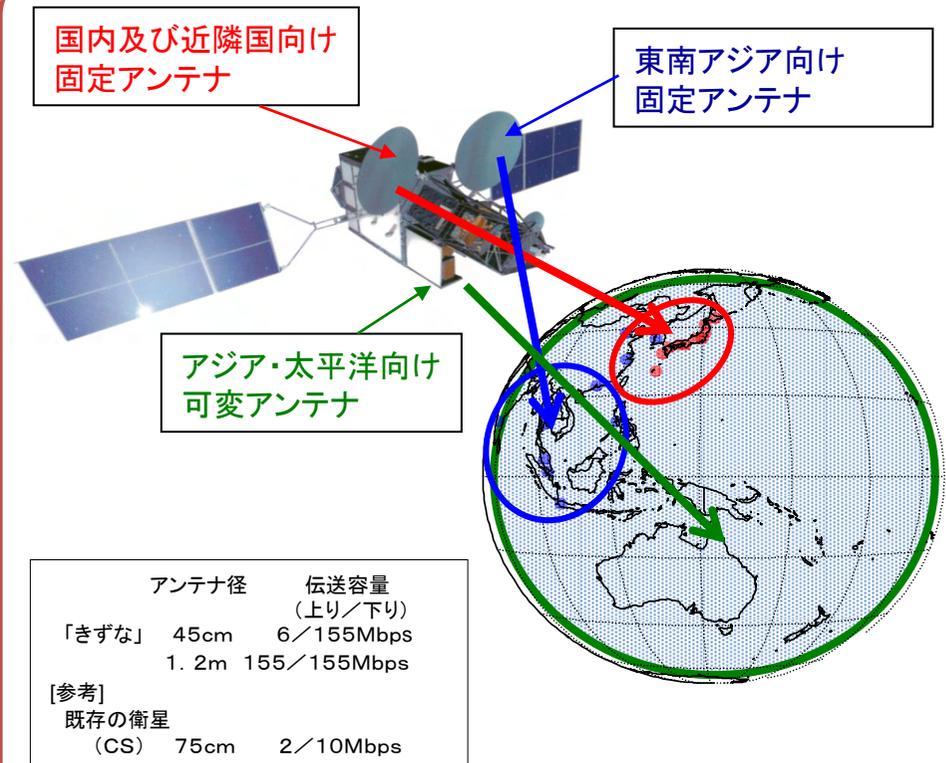
- ・可搬型地球局によるハイビジョン伝送実験  
平成20年8月 北京オリンピック
- ・多地点メッシュ型ネットワークによるアジアe-ラーニング実験  
平成21年2月～ 筑波・タイ・マレーシア
- ・センチネルアジア実験(防災画像の伝送等)  
平成21年7月～ タイ、フィリピン

(来年度以降、参加国の拡大を予定)

来年度以降も関係機関との協力を進めながら、アジア・太平洋地域各国との共同実験に取り組んでゆく予定。

### ※「きずな」(WINDS)

アジア・太平洋地域のデジタル・ディバイド解消、衛星利用の高度化等に必要ながガビット級のインターネット通信を可能とする技術の確立を目的に、NICTとJAXAが共同で開発した研究開発衛星。平成20年2月に打ち上げ、同年6月から定常運用を開始し、アプリケーション実験等を順次実施中。



「きずな」が提供する通信可能範囲は、固定の高利得アンテナでは日本国内及びアジア主要都市部を、可変のアンテナでは太平洋地域をカバー